



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月15日

上場会社名 新潟交通株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9017 URL <https://www.niigata-kotsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 星野 佳人
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 泉井 麻美子 TEL (025) 246-6327
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	20,331	1.7	2,237	11.0	1,769	9.8	1,148	5.7
2025年3月期	19,998	3.0	2,016	19.9	1,612	22.5	1,086	2.1

(注) 包括利益 2026年3月期 1,196百万円 (22.1%) 2025年3月期 979百万円 (△11.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	299.14	—	5.9	3.1	11.0
2025年3月期	282.98	—	5.9	2.9	10.1

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 1百万円 2025年3月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	56,889	20,187	35.5	5,255.94
2025年3月期	56,418	19,030	33.7	4,954.51

(参考) 自己資本 2026年3月期 20,187百万円 2025年3月期 19,030百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	2,809	△899	△1,952	2,543
2025年3月期	2,569	△1,185	△1,428	2,585

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	38	3.5	0.2
2026年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	38	3.3	0.2
2027年3月期 (予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		6.4	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,500	0.8	1,500	△33.0	1,000	△43.5	600	△47.8	156.21

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	3,864,000株	2025年3月期	3,864,000株
2026年3月期	23,019株	2025年3月期	22,959株
2026年3月期	3,841,009株	2025年3月期	3,841,271株

（参考）個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	12,190	0.6	1,461	8.6	995	2.1	610	△12.0
2025年3月期	12,114	0.4	1,346	11.2	974	△18.0	693	△30.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	158.93	—
2025年3月期	180.50	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	52,648	17,689	33.6	4,605.40
2025年3月期	52,594	17,113	32.5	4,455.38

（参考）自己資本 2026年3月期 17,689百万円 2025年3月期 17,113百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報の注記)	16
(重要な後発事象の注記)	16
4. その他	16
役員の異動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、物価上昇の継続に加え、米国の政策動向を巡る不確実性や中東情勢の緊迫化等に伴う資源価格の変動も懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

こうした事業環境の中、当社グループは全社を挙げて営業活動を積極的に展開し、事業基盤の強化に努めてまいりました。

当連結会計年度の売上高は20,331,972千円（前期比1.7%増）、営業利益は2,237,825千円（前期比11.0%増）、経常利益は1,769,446千円（前期比9.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,148,994千円（前期比5.7%増）となりました。

セグメントの業績の概況は、次の通りです。

(運輸事業)

一般乗合バス部門では、当社スマホアプリ「りゅーとLink」を使用した「アプリでバス無料デー」への参画や、「未来に向けたバス利用促進事業」等行政と連携した施策を実施し、需要喚起に取り組みました。併せて、「こどもデザインラッピングバスコンテスト」、「万代シテイバスまつり2025」、初開催の「お宝発掘ツアー2025」等、バスへの関心を高めるイベントを実施しました。さらに、中山間地における2025年6月のコミュニティバス新路線開設や、10月の佐渡島内での運賃改定により、一般乗合旅客運賃収入は前期比で増収となりました。一方、下越地区中山間地での路線バス運行終了に伴う補助金の減少により、一般乗合バス部門全体では前期比で減収となりました。

また、限られた運転士で運行体制を維持するため、利用状況等を踏まえたダイヤ改正を3回実施しました。

高速バス部門では、都市間高速バス「東京＝長岡・新潟線」において運行開始40周年特別企画を実施したほか、県内高速路線バス（ときライナー）において運行事業者5社と共同で企画乗車券「ぐるっと1DAYパス（土・日祝日限定）」を発売する等、利用促進に努めました。これらの取り組みにより、高速バス部門全体では前期比で増収となりました。

貸切バス部門では、旅行会社からのバスツアーの受注増加等により、前期比で増収となりました。

この結果、運輸事業の売上高は8,549,341千円（前期比0.1%減）となりました。

(不動産事業)

不動産事業では、万代シテイパークや万代シテイ通りにおいて週末を中心に集客や街区の価値を高めるイベントを開催したほか、当社が運営管理するビルボードプレイスにおいて各種販売促進キャンペーンを実施しました。併せて、バスセンタービルやビルボードプレイスビルに飲食店等の新店舗6店を誘致する等、来街客増加に努めた結果、歩合賃料の増加等により賃貸収入は前期比増収となりました。加えて、当社が運営管理する駐車場においても、来街客の増加及び月極契約者の増加に努めた結果、駐車場収入は前期比増収となりました。

この結果、不動産事業の売上高は2,711,736千円（前期比2.6%増）となりました。

(商品販売事業)

商品販売事業では、土産卸販売部門において、春秋の行楽シーズンや夏季、年末年始といった需要期を中心に土産需要が堅調に推移し、新潟空港、新潟駅、高速サービスエリア及び佐渡市内等県内各地の納品先向け土産品卸販売が伸長したことから、前期比増収となりました。

土産小売部門では、2025年8月からの既存店舗の増床効果等により、前期比増収となりました。

この結果、商品販売事業の売上高は2,664,708千円（前期比6.9%増）となりました。

(旅行事業)

旅行事業では、募集型企画旅行において、バスや列車及びチャーター便を利用した多泊コースの商品や海外旅行商品の販売が堅調に推移し、前期比増収となりました。一方、受注型企画旅行においては、中学校や高校の修学旅行に加え、一般団体や行政関係の研修旅行等の受注数が伸び悩み、前期比減収となりました。

この結果、旅行事業の売上高は2,568,314千円（前期比1.9%減）となりました。

(旅館事業)

旅館事業では、新潟市内の「万代シルバーホテル」において前年度の大口団体客減少の影響があったものの、佐渡市内の「国際佐渡観光ホテル八幡館」において募集型企画旅行による宿泊客数が増加したこと等により、宿泊収入は前期比増収となりました。また、「万代シルバーホテル」では館内飲食店の価格改定も寄与し、料飲収入は前期比増収となりました。

この結果、旅館事業全体の売上高は1,772,645千円（前期比5.6%増）となりました。

(航空代理事業)

航空代理事業では、航空会社との空港ハンドリング業務における契約内容の変更により受託手数料が増加しました。この結果、航空代理事業の売上高は798,874千円（前期比1.7%増）となりました。

(その他事業)

広告代理業では、テレビ・新聞広告や万代地区を中心とするデジタルサイネージ等の一般広告収入が堅調に推移し、前期比増収となりました。

清掃・設備・環境業では、清掃部門の値上げや佐渡島内の廃棄物処理受託業務に関する長期包括契約の更新等により、前期比増収となりました。

この結果、その他事業全体の売上高は1,266,351千円（前期比3.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、リース資産の増加等により、前連結会計年度末から比較して471,071千円増加し、56,889,975千円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、有利子負債の減少等により、前連結会計年度末から比較して686,423千円減少し、36,702,016千円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末から比較して1,157,494千円増加し、20,187,959千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益1,148,994千円を計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前期末と比べて1.8ポイント増加し35.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、2,543,413千円と、前連結会計年度末から比較して42,463千円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は2,809,467千円（前期比9.4%増）となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益1,677,273千円や減価償却費1,303,292千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって支出した資金は899,836千円（前期比24.1%減）となりました。

これは主として、有形固定資産取得による支出783,491千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって支出した資金は1,952,095千円（前期比36.7%増）となりました。

これは主として、長期借入れによる収入5,103,000千円と長期借入金の返済による支出6,873,193千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済については、世界情勢の不安定な状況が依然として続く見込まれ、エネルギー価格の変動等、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。このような状況のもと、これまで築いてきた地域社会との信頼関係を基盤に、グループの総合力を発揮し、各事業の着実な推進に努めてまいりますが、基幹事業である運輸事業においては、運転士不足や燃油費等のコスト上昇といった課題が引き続き見込まれており、経営環境は依然として予断を許さない状況にあります。

このような状況のもと、2027年3月期の連結業績の見通しについては、売上高20,500百万円、営業利益1,500百万円、経常利益1,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益600百万円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元について、業績の動向や会社の持続的成長を実現するために、経営環境、設備投資等を勘案し、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。

当期の剰余金の配当につきましては、財務体質の強化等を総合的に判断し、期末配当は1株当たり10円を見込んでおります。

また、次期の剰余金の配当につきましては、業績等を踏まえ、1株当たり10円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、日本基準を適用して財務諸表を作成しております。当社グループの業務は現在、海外での事業を行っていないことから、日本基準の適用を継続していく予定ではありますが、国内外の動向を踏まえながら、IFRS適用の検討を進めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,661,904	2,617,679
受取手形及び売掛金	1,502,743	1,535,891
商品及び製品	229,245	243,585
原材料及び貯蔵品	121,835	126,570
その他	396,444	485,714
貸倒引当金	△4,080	△3,238
流動資産合計	4,908,092	5,006,202
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,452,444	11,398,305
機械装置及び運搬具(純額)	791,806	841,136
工具、器具及び備品(純額)	315,771	297,968
土地	36,736,584	36,670,884
リース資産(純額)	493,128	908,878
建設仮勘定	53,071	38,200
有形固定資産合計	49,842,807	50,155,374
無形固定資産		
施設利用権	22,136	22,094
リース資産	—	17,742
ソフトウェア仮勘定	10,446	28,155
のれん	3,753	2,300
その他	232,652	239,642
無形固定資産合計	268,988	309,934
投資その他の資産		
投資有価証券	179,873	188,983
長期貸付金	783	481
退職給付に係る資産	65,931	64,974
繰延税金資産	688,402	695,199
その他	507,030	487,817
貸倒引当金	△43,005	△18,991
投資その他の資産合計	1,399,016	1,418,464
固定資産合計	51,510,812	51,883,772
資産合計	56,418,904	56,889,975

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	912,062	878,302
短期借入金	4,740,800	6,359,398
1年内返済予定の長期借入金	6,619,101	1,687,518
1年内償還予定の社債	3,500,000	—
預り金	216,943	730,837
未払金	493,609	697,719
リース債務	170,488	220,110
未払法人税等	343,761	371,415
未払消費税等	176,194	162,385
契約負債	1,169,674	1,361,591
前受収益	109,879	109,062
賞与引当金	407,444	418,628
資産除去債務	—	15,982
ポイント引当金	15,100	—
その他	237,778	240,789
流動負債合計	19,112,838	13,253,741
固定負債		
社債	—	2,000,000
長期借入金	11,281,634	14,471,024
再評価に係る繰延税金負債	4,119,929	4,119,929
リース債務	367,851	792,185
役員退職慰労引当金	266,765	295,724
退職給付に係る負債	332,556	265,730
長期預り金	1,903,173	1,503,681
資産除去債務	3,564	—
その他	127	—
固定負債合計	18,275,602	23,448,275
負債合計	37,388,440	36,702,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,220,800	4,220,800
資本剰余金	2,946,600	2,946,600
利益剰余金	3,826,768	4,937,352
自己株式	△40,055	△40,180
株主資本合計	10,954,114	12,064,573
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,261	13,282
土地再評価差額金	8,065,726	8,065,726
退職給付に係る調整累計額	1,361	44,376
その他の包括利益累計額合計	8,076,349	8,123,385
非支配株主持分	—	—
純資産合計	19,030,464	20,187,959
負債純資産合計	56,418,904	56,889,975

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	19,998,620	20,331,972
売上原価	13,548,894	13,576,793
売上総利益	6,449,725	6,755,178
販売費及び一般管理費	4,433,459	4,517,352
営業利益	2,016,265	2,237,825
営業外収益		
受取利息	1,338	5,076
受取配当金	37,119	43,794
持分法による投資利益	1,992	1,596
資産除去債務履行差額	10,000	—
受取保険金	5,630	4,883
雑収入	19,977	18,021
営業外収益合計	76,058	73,371
営業外費用		
支払利息	368,630	427,860
減価償却費	42,127	—
資金調達費用	32,000	28,000
社債発行費	—	62,136
雑損失	37,474	23,753
営業外費用合計	480,232	541,750
経常利益	1,612,092	1,769,446
特別利益		
固定資産売却益	6,811	6,674
補助金収入	74,400	49,239
助成金収入	60,949	—
受取補償金	42,127	—
その他	—	3,205
特別利益合計	184,289	59,118
特別損失		
固定資産売却損	3,500	3,404
固定資産除却損	113,199	74,759
固定資産圧縮損	19,095	6,265
減損損失	65,108	65,699
その他	1,549	1,162
特別損失合計	202,453	151,292
税金等調整前当期純利益	1,593,928	1,677,273
法人税、住民税及び事業税	438,791	556,604
法人税等調整額	68,140	△28,326
法人税等合計	506,932	528,278
当期純利益	1,086,996	1,148,994
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,086,996	1,148,994

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	1,086,996	1,148,994
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,013	4,020
土地再評価差額金	△118,087	—
退職給付に係る調整額	17,268	43,015
その他の包括利益合計	△107,832	47,035
包括利益	979,164	1,196,030
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	979,164	1,196,030
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,220,800	2,946,600	2,768,441	△39,037	9,896,806
当期変動額					
剰余金の配当			△38,415		△38,415
親会社株主に帰属する当期純利益			1,086,996		1,086,996
自己株式の取得				△1,018	△1,018
土地再評価差額金の取崩			9,745		9,745
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,058,326	△1,018	1,057,308
当期末残高	4,220,800	2,946,600	3,826,768	△40,055	10,954,114

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,275	8,193,558	△15,907	8,193,927	—	18,090,733
当期変動額						
剰余金の配当						△38,415
親会社株主に帰属する当期純利益						1,086,996
自己株式の取得						△1,018
土地再評価差額金の取崩						9,745
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,013	△127,832	17,268	△117,577	—	△117,577
当期変動額合計	△7,013	△127,832	17,268	△117,577	—	939,730
当期末残高	9,261	8,065,726	1,361	8,076,349	—	19,030,464

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,220,800	2,946,600	3,826,768	△40,055	10,954,114
当期変動額					
剰余金の配当			△38,410		△38,410
親会社株主に帰属する当期純利益			1,148,994		1,148,994
自己株式の取得				△125	△125
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,110,584	△125	1,110,459
当期末残高	4,220,800	2,946,600	4,937,352	△40,180	12,064,573

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,261	8,065,726	1,361	8,076,349	—	19,030,464
当期変動額						
剰余金の配当						△38,410
親会社株主に帰属する当期純利益						1,148,994
自己株式の取得						△125
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,020		43,015	47,035	—	47,035
当期変動額合計	4,020	—	43,015	47,035	—	1,157,494
当期末残高	13,282	8,065,726	44,376	8,123,385	—	20,187,959

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,593,928	1,677,273
減価償却費	1,370,034	1,303,292
減損損失	65,108	65,699
のれん償却額	1,452	1,452
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11,292	△24,856
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△32,389	△4,121
賞与引当金の増減額 (△は減少)	40,896	11,183
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	37,919	28,958
持分法による投資損益 (△は益)	△1,992	△1,596
固定資産除却損	113,199	74,759
固定資産売却損	3,500	3,404
固定資産売却益	△6,811	△6,674
受取利息及び受取配当金	△38,458	△48,870
支払利息	368,630	427,860
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	75
売上債権の増減額 (△は増加)	△132,035	△33,147
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△25,406	△19,075
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	75,338	△78,413
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,316	△33,759
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△132,556	△13,809
契約負債の増減額 (△は減少)	52,582	191,917
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△203,811	△60,354
その他	41,538	259,995
小計	3,190,646	3,721,195
利息及び配当金の受取額	39,466	49,176
利息の支払額	△371,586	△431,556
法人税等の支払額	△289,418	△529,347
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,569,108	2,809,467
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△1,201	1,761
有形固定資産の取得による支出	△1,007,978	△783,491
有形固定資産の売却による収入	10,547	10,354
投資有価証券の取得による支出	△1,617	△1,728
貸付金の回収による収入	974	302
資産除去債務の履行による支出	△68,400	—
その他	△117,989	△127,034
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,185,665	△899,836

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△44,350	1,618,598
長期借入れによる収入	6,093,000	5,103,000
長期借入金の返済による支出	△7,071,943	△6,873,193
社債の発行による収入	—	1,937,863
社債の償還による支出	△150,000	△3,500,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△215,419	△199,881
自己株式の取得による支出	△1,018	△125
配当金の支払額	△38,338	△38,356
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,428,068	△1,952,095
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△44,626	△42,463
現金及び現金同等物の期首残高	2,630,504	2,585,877
現金及び現金同等物の期末残高	2,585,877	2,543,413

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは基幹事業である運輸事業の運行地域を中心に、地域の公共性及び発展につながる多角的事業を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業内容を基礎としたセグメントから構成されており、「運輸事業」、「不動産事業」、「商品販売事業」、「旅行事業」、「旅館事業」、「航空代理事業」の6つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

- | | |
|------------|----------------|
| (1) 運輸事業 | 旅客自動車運送業、タクシー業 |
| (2) 不動産事業 | 不動産賃貸業、不動産売買業 |
| (3) 商品販売事業 | 食品販売業、物品販売業 |
| (4) 旅行事業 | 旅行業 |
| (5) 旅館事業 | 旅館業、ホテル業 |
| (6) 航空代理事業 | 航空代理業 |

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。」

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

	報告セグメント						
	運輸事業	不動産事業	商品販売 事業	旅行事業	旅館事業	航空代理事業	計
売上高							
外部顧客への売上高	8,560,395	2,643,183	2,492,722	2,619,284	1,678,669	785,644	18,779,900
セグメント間の内部売上高又は振替高	32,640	401,307	39,753	441,882	22,047	2,537	940,168
計	8,593,035	3,044,490	2,532,476	3,061,167	1,700,716	788,181	19,720,068
セグメント利益	529,986	897,778	129,063	14,330	74,804	213,685	1,859,649
セグメント資産	16,660,446	31,195,783	973,793	352,666	1,321,288	259,621	50,763,601
その他の項目							
減価償却費	561,597	665,884	15,276	14,180	68,841	3,202	1,328,982
減損損失	-	61,544	-	-	-	-	61,544
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	606,955	431,643	21,360	5,113	86,459	754	1,152,286

(単位：千円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	1,218,719	19,998,620	-	19,998,620
セグメント間の内部売上高又は振替高	446,194	1,386,362	△1,386,362	-
計	1,664,914	21,384,982	△1,386,362	19,998,620
セグメント利益	154,497	2,014,146	2,119	2,016,265
セグメント資産	1,940,740	52,704,341	3,714,563	56,418,904
その他の項目				
減価償却費	41,052	1,370,034	-	1,370,034
減損損失	-	61,544	3,564	65,108
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	47,610	1,199,897	20,269	1,220,166

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理業、清掃・設備・環境業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに帰属していない全社資産であります。

(3) 減損損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない撤去予定資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

	報告セグメント						
	運輸事業	不動産事業	商品販売 事業	旅行事業	旅館事業	航空代理事業	計
売上高							
外部顧客への売上高	8,549,341	2,711,736	2,664,708	2,568,314	1,772,645	798,874	19,065,620
セグメント間の内部売上高又は振替高	29,798	411,440	43,612	479,274	17,044	2,537	983,706
計	8,579,140	3,123,176	2,708,321	3,047,588	1,789,689	801,411	20,049,327
セグメント利益	514,329	1,011,270	156,358	54,035	111,646	222,286	2,069,927
セグメント資産	17,150,624	31,330,411	1,121,257	354,618	1,304,908	242,996	51,504,817
その他の項目							
減価償却費	545,412	625,599	14,526	10,327	61,293	2,297	1,259,455
減損損失	—	65,699	—	—	—	—	65,699
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	940,765	573,621	68,579	15,273	56,798	2,628	1,657,667

(単位：千円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	1,266,351	20,331,972	—	20,331,972
セグメント間の内部売上高又は振替高	463,881	1,447,588	△1,447,588	—
計	1,730,233	21,779,560	△1,447,588	20,331,972
セグメント利益	166,013	2,235,941	1,884	2,237,825
セグメント資産	2,117,854	53,622,671	3,267,304	56,889,975
その他の項目				
減価償却費	43,836	1,303,292	—	1,303,292
減損損失	—	65,699	—	65,699
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	43,928	1,701,595	64,988	1,766,584

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理業、清掃・設備・環境業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに帰属していない全社資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	4,954.51円	5,255.94円
1株当たり当期純利益	282.98円	299.14円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,086,996	1,148,994
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,086,996	1,148,994
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,841	3,841

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任取締役候補者

取締役総務部長 富川 裕樹(現 総務部長)

なお、上記の異動は、6月25日(木)開催予定の当社第113回定時株主総会および株主総会後の取締役会で正式に決定する予定です。